

## フランス知識人が見た日本の大陸・植民地政策（一）

—— 満州事変前後を中心に ——

ワシーリー・モロジャコフ

**要旨** 本論文では、満州事変前後を中心に、日本大陸政策・植民地政策に対するフランス知識人の見方を調査・分析する。列強の政府と政治エリートが、満州への日本の拡大・進出を「侵略」と批判した時、欧米の世論とメディアはほとんど全て反日になった。フランス政府も日本の政策を非難したが、知識人の一部、主に右翼評論家は、日本の行動を支持、弁護していた。本論文は主に、中国国内の「無秩序」とソビエト・ロシアの「赤い侵略」を非難する一方で、日本を「秩序の代表」と見なしたフランス人政治評論家・法学者の著作を検討する。

キーワード：日本、フランス、右翼知識人、大陸政策、植民地政策

満州事変以後、一九三〇年代の日本の東亜政策に対して、海外、特に欧米の評価は基本的に否定的であった。国際連盟の主要国の一つであったフランスにおいても、政府の立場は比較的反日だったといえる。しかし、フランス知識人の一部、右翼の政治評論家と法学者の評価は明らかに親日であった。

なぜフランスの右翼思想家・評論家は日本の大陸政策を支持したのか？

満州事変勃発直後、欧米では当初、日本軍、のちに日本政府の政策に対して基本的に批判的、ないし消極的な判断・評価を下していた。アメリカ、イギリス、フランスなどの政府と政界、大新聞、政治評論家を含めたオピニオン・メーカーの大部分は、日本の行動を国際法、国際条約に違反するものとして、また侵略として非難していた。国際連盟の立場も同様である。国際連盟の日本代表であった駐フランス大使芳澤謙吉は、六年間にわたり中華民国公使も経験したベテラン外交官であったにもかかわらず、日本の立場をうまく説明し、自国の利益を主張することがほとんどできなかった。

その結果、日本の政策に対する当時のいわゆる「世界思潮」は「ネガティブ」になり、戦後の世論と評価に決定的な影響を及ぼした。しかし、渡辺利夫氏の見解の通り、「当時の日本が国際的におかれていた状況を考えれば、満州事変に関する戦後の通説はまちがいであることがわかります。歴史は善悪で論じてはなりません。その時々々に与えられていた条件の中で判断されるべきもの」である。<sup>1)</sup>

当時のヨーロッパでは、多少なりと日本の東亜大陸政策を支持し、少なくとも批判しなかった政治家やオピニオン・メーカーは少なかつたが、彼らの言説には特に興味を惹かれる。フランスにおいて日本の東亜政策及び植民地政策をもっとも高く評価した政治勢力は、王党派の主要なナシヨナリズム団体として知られる「アクション・フランセーズ」(Action Française: 「フランス的行動」の意味)とその機関紙である1908年創刊の同名日刊新聞であった。<sup>2)</sup>

「アクション・フランセーズ」は、一八九四年に発生したドレフュス事件における既存の国粋主義政治勢力と世論に

対する不満を代表する運動として起こり、一九〇五年に政治団体として発足した。当初、反ドレフュス派の知識人を中心に結成され、間もなく王政支持に転じ、のちに最も徹底した反共和主義の運動として相当の影響力を持った。ドレフュス事件から起こった「アクション・フランセーズ」の政治的立場は、反ドイツ、反ユダヤ、反来住者（いわゆる「異国人」）の超国家主義的運動と評することができる。内政面では、フランス第三共和制、議会・政党制を激しく批判して、反フリーメイソン、反金満家、反社会主義を主張した。また国際政治面では、フランスの植民政策、すなわち海外における植民の拡大、植民地の開発を積極的に支持した。第一次世界大戦の際には、対独徹底抗戦を主張する論陣を張り政府への攻撃は控えた。戦後は、反共の旗印を掲げて、ムッソリーニ治下のイタリア、フランコ治下のスペインとの提携を主張してファシズムに接近したといわれる。

「アクション・フランセーズ」の中心的な活動家は、当時の代表的右翼知識人の四人であった。一人目は、気鋭の文学者、詩人、政治理論家のシャルル・モーラス (Charles Maurras: 1868-1952)、二人目は、著名な小説家アルフォン・ドードーの息子で、作家・ジャーナリスト・評論家のレオン・ドードー (Leon Daudet: 1867-1942)、三人目は、政治評論家及び活動家のモーリス・ピュジヨ (Maurice Pujol: 1872-1955)、そして最も若かった四人目は、歴史家及び国際政治評論家のジャック・バンヴィル (Jacques Bainville: 1879-1936) であった。

「アクション・フランセーズ」のこの四本の「柱」には、次のような「分業」が存在した。耳がかなり不自由であったモーラスは、主に原稿を執筆して、多数の政治論文・記事を通して団体の立場を説明していた。<sup>(3)</sup>ドードーは、積極的な文学活動と共に議会議員として政治活動を主体としていた。ピュジヨは新聞と事務局を担当して、「アクション・フランセーズ」の青年団体を指導していた。バンヴィルは多数の著作を執筆すると共に講演会・学会で運動の思想を宣伝していた。四人の中ではモーラスが一番有名で、思想的な影響力も最も強かったが、一般人向けにはドードーの作品

が最も広く読まれた。

機関紙『アクション・フランセーズ』は、右翼ナショナリスト及び知識人向けの新聞であったので、フランスの他の大新聞と違い政治的な影響力は限定されていたが、モーラス等と立場と見解を異にするエリートの政治家及び文人にはかえってよく読まれていたため、同紙は重要なオピニオン・メーカーであった。

なぜ「アクション・フランセーズ」とその機関紙は、満州事変勃発直後でも、日本の「侵略的」東亜政策を批判せず、ある程度支持したのか。その理由は以下の通りである。

「アクション・フランセーズ」は、王党派の政治団体としてオルレアン家の王政復古を宣伝したが、実際に王権を政治的に回復することはほとんど不可能だと理解していた。そこで、運動の目的、ないし夢は、王を国家の精神的支柱に据えることであった。モーラス等の政治的理想が「中世風のユートピア」、「反モダン主義」と呼ばれていたのはそのためである。モーラスの王権論を詳しく検討するのは本稿のフレーム外だが、彼らの理想とする王と戦前日本の天皇に相通じるものがあつたと結論するのは間違ではない。

反共・反革命の団体としての「アクション・フランセーズ」は、中国を共産主義・革命運動の根源地であり、カオス（無秩序）に近い危ない地域と見なしていた。一言でいえば、満州は、コミンテルンや中国の軍国主義者よりも日本が統制した方が、安定、安心が得られると考えていた。日本は東亜におけるソ連の影響と侵略を制止する、制止できる力と見られた。モーラス等は、日本もロシアも同じく「アジア的」国家であると評したが、労農ロシアは反共日本より倍くらい危ない、と確信していた。

「アクション・フランセーズ」は、列強の植民政策を「文明化」を促すものとして支持していたが、フランスと他の列強との間に起こりうる競争については常に注意を払っていた。満州では、フランスは特権、財産と利益をあまり

持っていなかったもので、日本はその競争者と見られてこなかった。イギリスの植民政策とフランスの植民政策が、「外地」と「植民地」の理論、本国との関係論において異なることはよく知られている。<sup>4</sup>台湾と朝鮮における日本の植民地政策は「イギリス・モデル」より「フランス・モデル」に比較的近かったと結論できるので、フランスの保守主義者は、その政策に対する興味に限らず、日本に対してシンパシーを持っていた。

### ジャック・バンヴィルが日本の満州政策を評価する

歴史家、政治評論家としてジャック・バンヴィルの最大の関心事または心配事は、仏独関係、特にドイツとの対立、闘争であった。バンヴィルは、日本を訪問したことはなかったが、日本との出会いはあった。

一九二一年に日本の皇太子（のちの昭和天皇）はヨーロッパを訪問した。フランスは共和国であったが、皇太子の公式訪問は政治的にも精神的にも大事なことと見られた。六月四日にバンヴィルは、新聞『アクション・フランス』で、一般フランス人読者向けに以下の通り述べた。

「日本は、外国人に向けて開国してからまだ半世紀ほどであるが、その短い期間に素晴らしい道を歩いてきた！ 今日パリに到着した若い皇太子は神様の子孫である。……天からきた民族の皇太子は、国民信仰の神様であり、ヨーロッパを見学するために初めて祖先の国を離れた。

ヒロヒト皇太子は二十歳である。それは青春である。皇太子は、古代の起源にもかかわらず、若い国家、面目を一新した国家を代表している。二十歳には、未来が開いかれている。日本は、拡大し、豊かになり、生命力に

あふれた国家として未来からの呼び掛けを熱情的に聞いている」。

バンヴィルの記事には、皇太子の訪問に対する熱情的な反応ばかりでなく、アジア・太平洋事情の分析も示されている。

「皇太子が天皇になる時代には、極東で重大な変化が起こるであろう、と予言するのは難しいことではない。日本がアメリカと同じように多数の軍艦を作るので、太平洋はますます手強い地域になる。無政府状態に入った中国では、日本の影響が強くなっている。ボルシェビズムの接近、インドでの民族運動などは、アジアの安全への脅威である。

このような状況下で、日本は政治的にも軍事的にも地域の主要な調停者になるであろう。ヒロヒト皇太子が成年になる時、我らの目の前に生まれ出た問題も成熟しているかもしれない」。

十年後、満州事変が勃発した。一九三一年十月十六日にバンヴィルは、満州問題を検討した際、日本の人口過剰問題の重要性を強調して、満州の日本人開拓はその解決策だ、と述べた。このフランス人評論家の見解によると、日本の満州進出は主に経済的であり、地域発達のために重要であった。<sup>6)</sup>

一九三二年。二月の第一次上海事変に対してバンヴィルは、「中国も日本も侵略者のようには見えない政策を行っている」とコメントして、停戦協定を歓迎したが、国際連盟の「親中」的立場を慎重に批判した。「極東の問題には、言葉だけでは解決できない状態が残されている」、とこの政治評論家は強調した。<sup>7)</sup>

極東の問題は言葉だけでは解決できないと論じたバンヴィルの予言は正しかった。一年後、一九三三年二月二十五日に日本が国際連盟から脱退した際、バンヴィルは国際連盟の反日行動を大きな声で批判した。「連盟は、被害を考えず日本より中国の方を好んだ。……常識にそむいて連盟は中国、この無秩序、ナシヨナリスト、半ポリシエビキの中国を選んだ」<sup>(8)</sup>。

同日の別の記事でも、「連盟が日本を追放するために行った裏面工作はやがて明白になるであろう。日本が脱退したのではなく、連盟が日本を追放したのである。……国際連盟がいわゆる南京政府を好んだ理由ははっきりしない。イデオロギーもその愚行を説明できない。……それ〔国際連盟の立場〕は大きな間違いである。それは極東における掛け替えのない西洋文明の支持者と擁護者に反対する行動である。その結果、日本人は西洋との関係を有効に続けるための長期的努力を停止する。残念だ」と述べた<sup>(9)</sup>。

「アクション・フランセーズ」の思想に政治的に近かった（しかし王党派ではない）右翼の週刊誌『*le suis partout*』も国際連盟の立場と方針を同じように判断した。「ジュネーブの法律通は、無秩序を代表する中国と秩序を代表する日本の間に最も適当な選択をしたのか？」<sup>(10)</sup>。回答はもちろん否定的であった。

ところで、フランスの右翼だけではなく、左翼の一部も中国側より日本側を支持した。当時フランス社会党の「若い希望の星」と見なされた政治家マルセル・デア (Marcel Deat: 1894-1955) は、戦後の回想録で満州事変を振り返って、以下のとおり述べた。

「中国の総合的混乱の前では日本人が秩序を代表していたことを、否認できるのか？ 好き嫌いとはかく、その秩序こそ欧州の方法を利用して欧州文明と不可分であったことを、否認できるのか？ 日本人以外、だれがアジアで秩序を守れたのか？」<sup>(11)</sup>。のち日中戦争の時にデアは、国際連盟の親中・反日の構図を「連盟の退廃と脆弱の表明」と判断

した。<sup>12)</sup>

バンヴィルのもう一つの予言が興味深い。「日本がイギリスとフランスから離れて、ドイツを支持すればどうなるのか、考えなさい」。<sup>13)</sup>日独同盟或は協力はまた将来のことであったが、ビジョンを持つこの政治評論家はその可能性、その危険性を見つけて、フランス人に警告したのである。

### ジャン・レイ法学博士は日本の立場から満州事変を説明する

満州事変勃発直後、日本政府、外務省などは、西洋に自国の立場と論拠を説明するために様々な努力と試みを行った。幅広いテーマなので、本稿ではその結論に限って述べる。広報・PRの技術及び国際世論への影響から見れば、日本政府の行動は基本的に失敗に終わった。その主な理由の一つは、欧米人のメンタリティーに対する理解の欠如と、この分野における知識の不足であった。

このような問題の存在と重要性を日本の外交官や官僚の一部ははっきり理解していた。そのため、外務省には明治時代から外国人顧問数人が勤めており、海外の大使館・公使館も外国人を顧問として雇っていた。駐フランス大使館では、フランス人法学者・社会学者のジャン・レイ博士 (Jean Ray, 1884-1943) が法律顧問として招かれていた。

法律思想・法社会学の専門家として知られていたレイ博士は、フランス民法の解説及び研究論文数冊を執筆しており、法律の立場から為された国際連盟の活動に関する評論の中で、フランスでは彼のものがよく読まれていた。斯界における権威であった。レイ博士と日本との関係は第一次世界大戦中に始まった。正確な年代は不明だが、彼は著書『フランス民法研究入門』（一九一七年執筆）が東京で出版された（フランス語）関係で日本を訪問しており、第一次大

戦終結直後に駐フランス日本大使館の顧問になった。レイ博士は文学も好み、一九二五年には詩集を一冊出している。

一九三三年一月十二日から同年二月二十三日まで、パリのカーネギー財団ヨーロッパ・センターでは、一九二一—一九二九年に中華民国政府顧問を務めた民法専門家・パリ大学法学部教授のジャン・エスカッター博士 (Jean Escartier, 1885-1965) が、六回の講演を行い、中国側から見た満州事変を紹介、説明した。情報・意見の「バランス」を考えて同センターは、日本側の事情を説明するためにレイ博士に講演を依頼した。一九三三年三月九日から同年五月四日まで、彼は同じく六回の講演を行い、日本の立場と政策を説明した。のちにその記録がフランス語単行本『満州における日本の立場、作業と政策』として刊行された。<sup>14)</sup>

「十五年間、日本の政策の諸々は私の専門、仕事とほとんど毎日、関係があった」とレイ博士は述べて、第一回講演『国際連盟での満州事変の検討』を始めた。彼は講演の目的が「日本の立場と政策の説明」にあることをはっきり宣言し、日本政府の「声」として話した。日本政府の満州事変に対する立場はよく知られているので、本稿で改めて詳説することはしないが、レイ博士の説明は基本的に日本の立場とまったく同じである。ただ、講演の中には、歴史的、文化的に興味深い観察とコメントがある。

フランス人に向けたこの講演の中で、レイ博士は、日本が歴史的、伝統的にアジアの一部であり、東洋文明とは不可分だが、近代国家として西洋文明に近づいている、と強調した。こういう見方は彼のオリジナルではなく、当時のフランス知識人の一般的日本観をよく代表していた。レイ博士等の見解によると、本当の「アジア的」国家である中国と日本との紛争は、東洋世界の中だけの闘争ではなく、ある程度西洋（日本）と東洋（中国）の闘争でもあった。講演の中で彼は、西洋の国であるフランスが中国より日本を支持する意味があるのではないかと暗示している。

レイ博士は、まず有名な「リットン報告書」<sup>15)</sup>と、それに対する日本政府の回答に基づいて日本の事情を分析したが、

その際に報告書に添付された専門家の付録の重要性を強調した。「共同作業であった報告書より、専門家一人一人が準備した付録文書の価値がもつと高い、と私は個人的に考える」とレイ博士は述べた。報告書は多数の言語に翻訳されて、全世界でよく読まれたが、付録は当初、英語とフランス語のみで、話題にならなかったのである。満州事変の研究には、「リットン報告書」だけでなく、その付録もちゃんと利用しなくていけない。筆者もレイ博士と同意見である。

レイ博士が述べた通り、その付録文書を準備した専門家の見解と結論は大筋で日本を支持している。報告書自体も日本政府の主張の大部分に賛成していたが、すべてではなかった。日本側はそれに反対した。「報告書の十行の内九行が日本の立場を支持して、一行だけが異議を唱える場合でも、日本側はその異議の一行にこだわって、報告書全体に賛成することができなかった」とレイ博士はコメントした。

第二回講演『中華の主権の問題』の中でレイ博士は、「具体的な事実に合わない法律の抽象論」を批判し、中華民国における法律的状态は「特別」であり、国際法一般の適用はできない、と述べた。満州事変以前においても中華民国は、国際連盟が定義するところの主権国家の条件に合わない、と述べた。満州事変以前においても中華民国は、確かに中華民国と列強との関係は不平等であるが、多数の条約で規制されているので、それこそが現実に見合った国際法だと言えらる。

日本政府のよく知られていた論拠を繰り返したこのフランス人法学者は以下の論点を特に強調した。第一に、満州という地域は民族的にも歴史的にも「支那本部」の一部ではなかった。第二に、一九一一年の革命以前にも中華民国時代にも、張作霖政権下の満州はどの「中国の中央政府」からも政治的にほとんど独立しており、自身の外交事項として、外国との条約を締結していた。一方、満州に対する中華民国の主権は「明らかに名目だけであった」。「リットン報告書」がその事実を認めなかった、日本側はその結論に賛成できなかったのである。

以上の異議にもかかわらず、レイ博士は「リットン報告書」をうまく利用・引用して、張作霖政権の軍国独裁、腐敗墮落と「上からの暴力」を描いた。そして、第三回講演『満州における』日本の権利』では、日本は張家の「暴虐」から満州の民衆を救済した、と述べた。

満州における日本の政策と行動を説明したレイ博士は、日本の権利だけではなく、その地域の開発と「文明化」のための努力を特に強調していた。当時、フランスの保守的な知識人はいつも日本植民地政策の「文明的」役割とその成果を高く評価していた。レイ博士は、経済発展に限らず、衛生と教育の分野における日本の実績を紹介して、満鉄の役割を詳細に説明した。本稿のテーマから見れば、彼が日本の植民地政策を「文明化」と評価したのは特に重要である。もちろん、中華民国とその擁護者はその結論に賛成できなかったが。

第四回講演『事変』は、国民党政権及び張学良政権による条約違反案件を中心に、その反日政策について説明した。レイ博士は、日本には満州での法律上認められた立場と利益を守る権利があり、その権利は出兵にも及ぶ、と強調した。第五回講演『満州の新国家』でレイ博士は、第一次世界大戦の結果としてヨーロッパに建てられた新しい国家とその独立性を想起させて、満州国の建国をまったく合法的と判断した。情報不足を理由にしてレイ博士は、満州国の将来を具体的に予測しなかったが、満州国を開発・振興する日本の希望と志向を特に強調した。彼は日本植民地政策のそれまでの結果を高く評価していたので、満州国の場合にもかなり楽天的であったと考えられる。

満州事変が東亞に限らず、グローバルな意義もあるとはつきり理解したレイ博士は、最終の第六回講演『満州問題と国際政治』で、日中紛争の将来を検討した際、「ヨーロッパ人が考えるより和解の可能性が高く……外交の分野で両国の間に存在する問題は平和的解決が可能だ」と宣言した。

講演の内容と論拠を公平に検討すれば、レイ博士は日本の事情を詳細に且つうまく説明したと結論できる。日本大

使館顧問という立場を離れても、彼は日本が本当に正義に立っていると確信していただろう、と筆者には思われる。しかし、その努力にもかかわらず、日本は当時のヨーロッパで人気を博するには至らなかった。

一九四〇年末、レイ博士は新作『日本——近代的大国』を執筆して、翌年に単行本としてパリで出版した。著者が訪問した日本、台湾、朝鮮の印象を記録したものである。この一般読者向けの「近代日本入門」には、特に目を引くようなオリジナリな内容は少ないが、レイ博士は同著の中で、台湾原住民の居住地域で「同時に警察官、学校教師と市場の担当者である一人の日本人歩哨」を見た時の印象を、「二つの世界の間動いている分界」と評した。また朝鮮には伝統的な文明が殆どなくなつて、その「思い出」しか残つてないが、愛国的心情と民族の習慣は生きている。「日本政府はその国を發展させるために努力を特に傾注するだろう」とレイ博士は結論している。<sup>(16)</sup>

### チュリエ工学博士は国際連盟での満州問題と日中闘争を分析する

前掲の著者と違って、A・R・チュリエ (A. R. Tullie) は、経歴が詳らかでない。それにもかかわらず、その研究論文『満州と国際連盟で討論された中日紛争』<sup>(17)</sup>は、現在でも価値がある、と結論できる。

本書は、一九三五年初にトゥールーズ大学で法学博士論文として審査された。筆者は、フランスのネット古本屋で博士論文として印刷された本書を見付けたが、のちに収集した本書のタイトル・ページに「法学博士」と書かれていたので、著者が学位を受けたと理解できる。同書には著者のサインと一九三五年四月二十七日の日付もある。

著者自身の発言によれば、博士になる前にチュリエは「極東で十五年間に暮らして、ほとんど毎日アジア人と交際した」。恐らくそれはフランス・インドシナであったと思われる。のちにチュリエ博士は、一九三七年にハノイで出版

された「ラオスの友」会の機関誌を編集した。<sup>(18)</sup>

著者は、『前書』に「我が目的は理解すること……アジアの魂に近づくことだ」と述べている。本書は、学位論文として執筆されたので、著者の調査方法は公平だったと言えるが、その結論は、中国の立場より日本の立場を支持している。

学位論文では著者の政治的な立場がはっきりしないが、少なくともチュリエ博士は「左翼」ではない、と了解できる。著者は、本書の第一部『問題の構成分子』第一章で『満州の』地理・歴史の情報を収集・調査した結果、エスカッター博士等のテーゼ「満州が支那本部の一部だ」を分析して批判した。フランスの有名な東洋学者・中国通のアシリ・マスベロ博士の意見「その国（蒙古、満州、チベット、ムスリム地域）は支那本部の構成要素ではない。それらは家来の国であり、中国人〔漢民族〕より満州朝〔清朝〕の家来であった」を引用して、チュリエ博士は「満州民族には、中華民国から離れて独立性を主張する権利がある」と断言している。

同第二章で『満州での日本の侵入の理由』を検討した結果、著者はその政治的理由（帝政ロシア及びソ連の東方拡大、中国での列強の侵入）、経済的理由（日本の人口過剰と資源不足）、社会的理由（近代化の結果に伴う国内社会の緊張、経済危機の結果に伴う失業と貧乏）を総合的に検討している。チュリエ博士の見解によれば、満州への日本の侵入——特に経済的侵入——はその諸問題の解決策になる。以上はレイ博士の結論とほとんど変わらない。

同第三章での『満州の資源と日本の利益の範囲』の分析は、以上の見解・結論を支持している。日本だけが満州の資源を開発して、地域の経済、インフラ、現地人口の生活を近代化・振興した、と著者は強調した。

同第四章で著者は国際法の立場から見て『満州における日本の権利』を概説・検討した。

本書の第二部『紛争』で著者は、一九三一年の事情に限定せず、第一章『紛争の昔からの理由』で一九〇五年から

の日中（以前日清）摩擦を検討して、満州での日本人に対する「中国人の強盗行為」のファクターと共に、「強盗団の元団長」と呼ばれた張作霖、のちその長男張学良による「苛政」（特に財政と税制の分野で、また阿片の生産と売買）のファクターの否定的な影響を強調した。

同第二章『紛争の直截な理由』で著者は一九三二年の出来事を概説した。第二章の倍もある第一章を読めば読むほど、読者は、日中紛争が最近のことではなく、歴史の長く深い理由がある、と結論できる。

本書の第三部『国際連盟で討論された紛争』でチュリエ博士は、国際連盟での中国と日本の討論と双方の論拠を綿密に調査して、他国の立場も分析した。第一章は一九三一年九月十八日から一九三二年二月末（満州国の建国）までの時期、第二章は一九三二年二月末から一九三三年三月末（日本の国際連盟脱退通告）までの時期の事情を研究している。国際連盟の理事会での討論記録、その提案と決議、また「リットン報告書」は本書の主要な資料になった。

最後に、同第三章『日本の弁護』で著者は、日本側の論拠、また日本側の立場を支持する論拠と事情を総括した。日本側の「弁護士」としてチュリエ博士は、主要な賛否を検討した結果、日本の行動を「合法的防衛」と最終的に判断した。国際連盟の決議に反対して日本は「無罪」であるところのフランス人法学者は述べたのである。

本書の『結論』で、英米を中心とする列強は日本を国際的に差別していると共に、その長期的な差別に反発する日本の政策を「国際法違反」、「侵略」として批判している、と著者は確定して、その行為を「国際連盟の致命的な間違い」であると判断した。チュリエ博士は、欧州から離れて不満を抱いた日本は、アジアの勢力を統一して、「反白人」のグローバル運動の指導者になる可能性が高い、という見解を示した。そして、西洋の反日政策は西洋の安全保障に直截的な危険をもたらすとして、「列強が日本の公正を認めて、再び日本を信頼し、日本と協調し、日本に好感を表わすことに期待しよう」、と最後に述べている。

欧米から見た日本の大陸政策・植民政策の調査・分析は、主に政府、官僚、外交官の立場と見解に限られる。もちろん、国家の対外政策を担当して、統制した人物の思想と行動は歴史的に最も大事であるが、世論と国策に影響を及ぼした知識人、政治評論家などの日本観も重要な、と筆者は確信して、本研究を続ける所存である。

《注》

- (1) 渡辺利夫『アジアを救った近代日本史講義——戦前のグローバリズムと拓殖大学』（PHP新書、二〇一四年）二二九頁。
- (2) フランス語の「アクシオン・フランセーズ」関係資料・著作・研究論文は汗牛充棟ながらであるが、日本語ではまだわずかな入門書しか出ていない。ジャック・プレヴォタ著／斎藤かぐみ訳『アクシオン・フランセーズ フランスの右翼同盟の足跡』（白水社、文庫クセジュ、二〇〇九年）参照。詳細な通史研究は Eugén Weber, *L'Action française* (Paris: Stock, 1964)。
- (3) フランス語で出版されたモーラスの作品は多種多様だが、外国語翻訳は乏しく、政治論文は含まれない。日本語翻訳は文学が中心である。後藤敏雄訳『ヴェネチアの恋人たち』（彌生書房（彌生選書）一九七二年）、畠中敏郎訳『ミストラルの智慧』（青山社、一九八七年）がある。評伝は Yves Chiron, *La vie de Maurras* (Paris: Godefroy de Bouillon, 1999) 弟子の筆になるモーラス思想とモーラスの影響の分析は Henri Massis, *Maurras et notre temps*, Vol. 1-2 (Paris-Geneve: La Palatine, 1951)。
- (4) イギリスとフランスの植民地政策及びその統治・統制モデルの相違を検討する論文は多いが、現在でも価値が高い分析は 1902年に初めて出版されたアメリカ人学者の論文 Paul Samuel Reinch, *Colonial Government: An Introduction to the Study of Colonial Institutions* (Freeport NY: Books for Libraries, 1970)。
- (5) Jacques Bainville, *Journal, 1919-1926* (Paris: Plon, 1949), pp. 97-98。表題は「日記」と訳せるが、著者の日記ではなく、新聞記事の短編集である。マンヴァール評伝を参照された Dominique Decheert, *Bainville, L'intelligence de l'histoire. Biographie* (Paris: Bartillat, 2000) pp. 293-296。
- (6) Jacques Bainville, *Journal, 1927-1935* (Paris: Plon, 1949), pp. 147-148。

- (7) 同上 pp. 161-164°
- (8) 同上 pp. 199-200°
- (9) Jacques Baimville. *La Russie et la Barrière de l'Est* (Paris: Plon, 1937), p. 277-278° 新聞記事集いあり。
- (10) Pierre-Marie Dioudonnat. *«Je suis portonta», 1930-1944. Les maurrassiens devant la tentation fasciste* (Paris: La table ronde, 1973), p. 43°
- (11) Marcel Déat. *Memoires politiques* (Paris: Denoël, 1989), p. 242°
- (12) 同上 p. 420°
- (13) Jacques Bainville. *Journal, 1927-1935*, p. 200°
- (14) Jean Ray. *La Position, l'Œuvre et la Politique du Japon en Mandchourie. Six conférences faites du 9 mars au 4 mai 1933 au Centre Européen de la Dotation Carnegie à Paris* (Paris: Publications de la Conciliation Internationale, 1933)° 本稿以下の引用は全て同著・同書からいある。
- (15) 筆者は当時の和英両語で記載された『リットン報告書・The Report of the Commission of Enquiry into the Sino-Japanese Dispute』（中央公論別冊附録「一九三二年」）を利用した。
- (16) Jean Ray. *Le Japon, grande puissance moderne* (Paris: Plon, 1941), p. 219-234° 一九四二年と一九四三年に再版いれた。
- (17) A. R. Tullié. *La Mandchourie et le conflit Sino-Japonais devant la Société des Nations* (Paris: Librairie du Recueil Sirey, <1935>)° 本稿以下の引用は全て同著・書かひいある。
- (18) *Bulletin des «Amis du Laos», sous la direction de A.R.Tullié. No. 1* (Hanoi: Imprimerie Taupin, 1937)° トランスのネット古本屋で販売いれたいある。

（原稿受付 二〇一七年十一月二日）